

決 算 報 告 書

令和 6 年度
(第 2 1 期事業年度)

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人旭川医科大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人 旭川医科大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,911	5,022	111	(注1)
施設整備費補助金	59	394	335	(注2)
補助金等収入	153	555	402	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	-	
自己収入	27,008	26,744	△ 264	
授業料，入学料及び検定料収入	575	535	△ 40	(注4)
附属病院収入	26,171	25,895	△ 276	(注5)
財産処分収入	-	28	28	(注6)
雑収入	261	284	23	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	864	1,071	207	(注8)
引当金取崩	-	75	75	(注9)
長期借入金収入	597	452	△ 145	(注10)
前中期目標期間繰越積立金取崩	148	112	△ 36	(注11)
計	33,760	34,446	686	
支出				
業務費	30,992	30,633	△ 359	(注12)
教育研究経費	4,833	4,057	△ 776	
診療経費	26,159	26,575	416	
施設整備費	675	864	189	(注13)
補助金等	153	525	372	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	864	897	33	(注15)
長期借入金償還金	1,074	1,070	△ 4	(注16)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	10	10	(注17)
計	33,760	34,003	243	
収入－支出	-	443	443	

※百万円未満切捨てにより表示しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、「教育・研究基盤維持経費」の追加配分等により、予算額に比して決算額が111百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった繰越が発生したため、予算額に比して決算額が335百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった高額な研究補助金や繰越が発生したため、予算額に比して決算額が402百万円多額となっております。なお、授業料等減免費交付金が30百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、主に授業料収入が減少したため、予算額に比して決算額が40百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、病床稼働率の低下等により、予算額に比して決算額が276百万円少額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、中期計画を変更し職員宿舍等の財産を譲渡したことにより、予算額に比して決算額が28百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、主に学内センター利用料の増、受取利息の増などにより、予算額に比して決算額が23百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国（の各組織、特殊法人）及び民間からの受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が207百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、法人措置教職員の退職手当の支給に伴い、相当額について引当金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が75百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、調達物品の入札減により、予算額に比して決算額が145百万円少額となっております。
- (注11) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、事業の進捗に伴い取崩を行ったため、予算額に比して決算額が36百万円少額となっております。
- (注12) 業務費については、光熱水費の単価減に伴う物件費の減、附属病院収入の減少に伴う診療経費の減などにより、予算額に比して決算額が359百万円少額となっております。
- (注13) 施設整備費については、（注2）及び（注10）と同様の理由により、予算額に比して決算額が189百万円多額となっております。
- (注14) 補助金等については、（注3）と同様の理由により、予算額に比して決算額が372百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注8）と同様の理由により、予算額に比して決算額が33百万円多額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入利率変更等のため、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。
- (注17) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、（注6）と同様の理由により、予算額に比して決算額が10百万円多額となっております。